

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経営所得安定対策推進事業				シート番号	015-037
担当部署名	産業振興	局	農政	部	農水産	課 評価責任者(課長名) 河邊

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	6	元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 25 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	経営所得安定対策等実施要綱(国)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	米の需要が減少し、生産過剰となっている。過剰生産は米価の下落につながり、農業経営が苦しくなる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 (()) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (地域農業再生協議会)				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	水田所有者、耕作者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	水田において野菜など他作物の作付転換を促し、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の維持向上を目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>・水田に主食用米を作付けせず、野菜等を作付けた場合、その生産物を販売しているなどの条件に応じて、国から直接、生産者に交付金が支払われる。</p> <p>・平成29年度までは国と府が示す主食用米の生産数量目標に基づき、農業者別に目標を配分し、達成した農業者には米の交付金も支払われていたが、平成30年度からは廃止された。</p> <p>・この業務について、国の要綱等に基づき関係機関で協議会を設置し、事業説明会や書類の配布、回収、確認等の事務を、市、JA、農業共済組合が合同で実施している。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他(()) 地域農業再生協議会					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	3,680	3,599	3,689	3,568	3,483	3,345	3,536
主な事業費内訳								
賃金	千円	353	282	362	322	368	319	0
負担金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	2,800	2,800	2,800
その他	千円	327	317	327	246	315	226	736
財源内訳								
国・府支出金	千円	630	559	639	535	633	511	690
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	3,050	3,040	3,050	3,033	2,850	2,834	2,846
12 人件費 (b)	千円	11,480	11,480	11,480	11,480	11,340	11,340	11,480
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	15,160	15,079	15,169	15,048	14,823	14,685	15,016

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	シート番号	015-037
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>4月にJA、NOSAIと協力しJAの支所単位または実行組合の代表者に対し制度の説明を行い、申請をはたらきかけた。</p> <p>堺市地域農業再生協議会における申請件数は、60件であった。</p> <p>堺市美原地域農業再生協議会における申請件数は、34件であった。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		経営所得安定対策の申請件数	件	目標値	102	101	100	99
				実績値	98	98	94	
				達成率	96%	97%	94%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など						
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16			目標値				
				実績値				
				達成率				
				評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	経営所得安定対策の申請件数	件	98	98	94	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	15,079	15,048	14,685	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	153,867	153,551	156,223	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		国の要綱に基づいて、米作から他作物への作付転換を促して農業経営の安定等を目的とする事業であるが、作付転換は農業者の技術や経営判断に依るところが大きい。 なお、実績値が減少ないしは横ばい傾向にある背景として、市内における米作農家の減少や高齢化による作付転換の停滞などが考えられる。

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	経営所得安定対策推進事業	シート番号	015-037
-------	--------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国の実施要綱等に基づいて実施している事業であるため、廃止や休止による縮減は不可。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>休止の場合の再開時期</td> <td> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> </tr> </table>	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降				
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 国の実施要綱等に基づいて実施している事業であるため、廃止や休止による縮減は不可。手法についても、国の実施要綱等に基づき関係機関で協議会を設置し、事業説明会や書類の配布、回収、確認等の事務を、市、JA、農業共済組合が合同で実施し、すでにコスト縮減を図っているため困難である。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業においては、市内における全米作農家への書類の配布を行うため例年は説明会を実施し、対人で書類の授受を行っていたが、今年度は接触機会の削減のため一部を郵送での授受に変更した。		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 協議会の設置や、事業の取組については国の実施要綱で定められているものであるため、改善は不可である。効率性の面でも、不要な事務をなくし、効率的に事業実施を行っているため、改善は困難である。			
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
		所見	国の実施要綱等に基づいて行っている事業であるため、他市等とのサービス水準の均衡もあり、事業は現状維持で実施する必要がある。			